

個人投資家のみなさまへ

東北電力株式会社 会社説明会

2021年2月20日

取締役副社長 山本 俊二
副社長執行役員



1. 「電力供給事業」の競争力を徹底強化

- 東北・新潟エリアにおいて高シェアを維持
(各地域の大手電力会社10社の平均81.4%に対し, 85.6%を維持)
- 関東圏でも電力販売を拡大中
(シナジアパワー (東京ガスと共同設立) や東急でんきを通して電力販売)
- 秋田県沖を中心に多数の洋上風力プロジェクトに参画

2. 「スマート社会実現事業」の早期収益化への挑戦

3. 当社株式保有のメリット

- 1951年の設立以来, 安定配当を維持
- 震災後も, 2018年以降は年間40円/1株まで回復
- 配当利回り4.2% (2021年2月12日時点)

1. 東北電力グループの概要

2. 業績の推移

3. 当社株式の魅力

4. 事業の内容

1. 東北電力グループの概要

2. 業績の推移

3. 当社株式の魅力

4. 事業の内容

1951年5月
東北電力株式会社 設立

「東北の繁栄なくして当社の発展なし」

初代会長
白洲次郎 (1902～1985)

- ・ 兵庫県生まれ
- ・ 戦後、吉田茂首相の側近として活躍
- ・ 終戦連絡事務局次長，貿易庁長官を務めたのち，東北電力初代会長 (1951～1959)





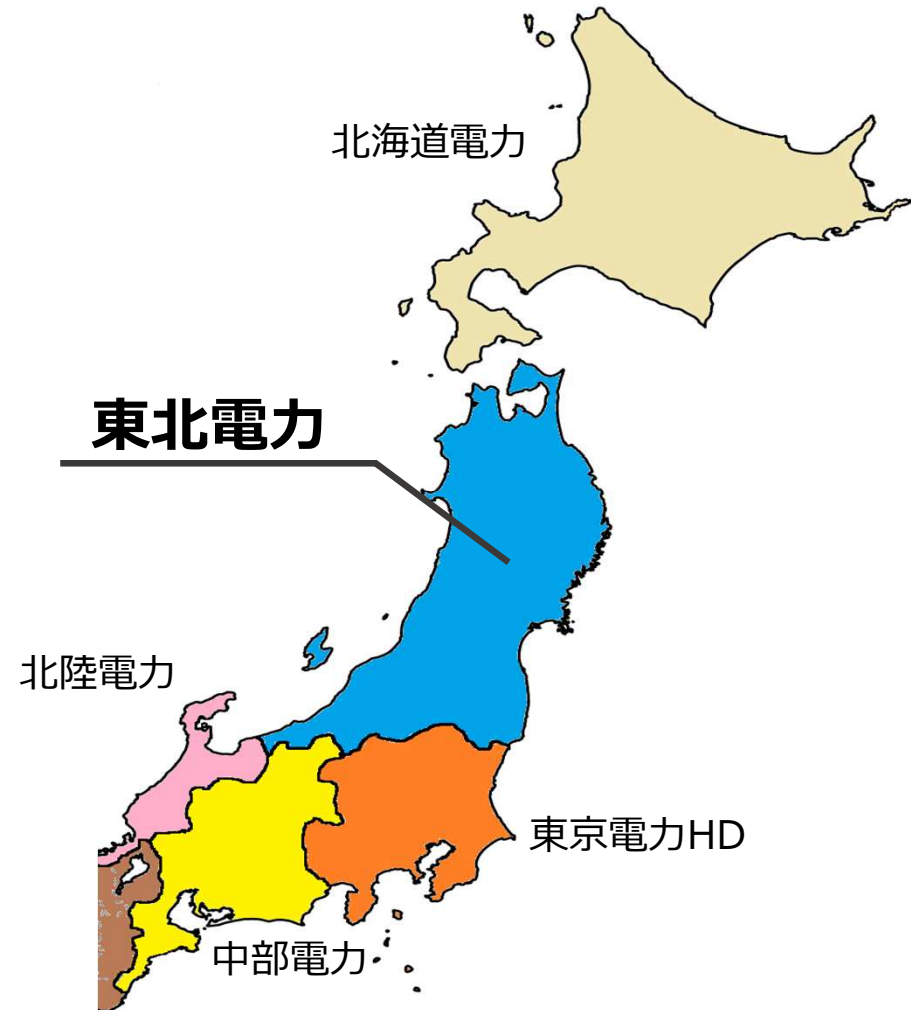
より、そう、ちから。

東北電力 東北電力グループの概要（1）

3

- 主な事業エリア：東北6県 + 新潟県（日本の面積の約20%）
- 関東圏でも電力を販売。

- 設立年月日 1951年5月1日
- 資本金 2,514億円
- 決算月 3月
- 東証一部【9506】（1951年上場）
- 株主さま数 173,712名
- 従業員数 12,531名
（連結 24,870名）
- 主な事業エリア
青森県・岩手県・秋田県
宮城県・山形県・福島県
新潟県
（関東圏でも電力を販売）
(2020年3月31日現在)



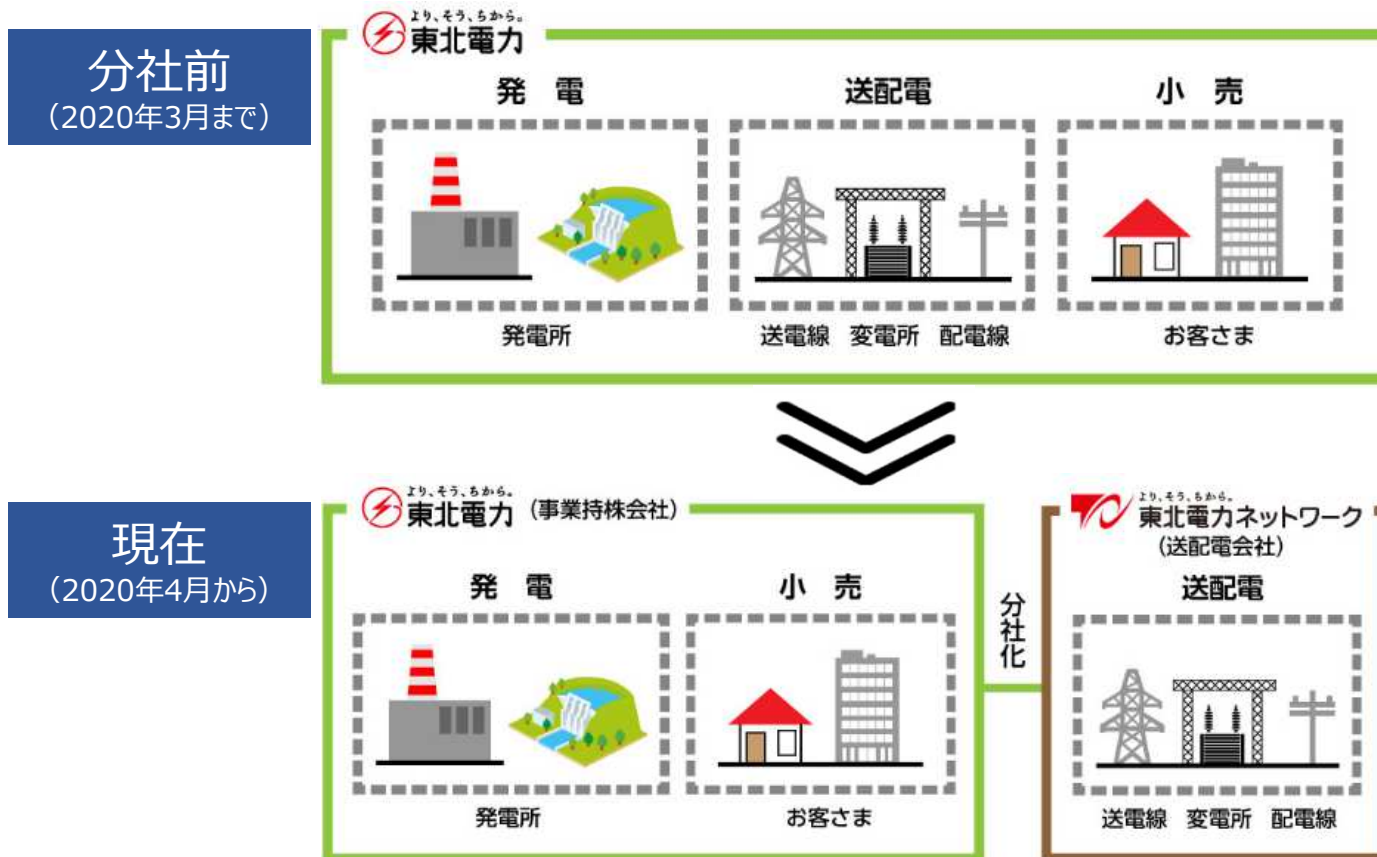


より、そう、ちから。

東北電力 東北電力グループの概要（2）

4

- 東北電力グループは本体および関係会社（電気事業，建設，製造等）の**合計75社**で構成（2020年12月末時点）。
- 電気事業法改正に伴い，2020年4月に発電・小売事業を行う**東北電力**と送配電事業を行う**東北電力ネットワーク**（100%子会社）に分社。





より、そう、ちから。

- 広大な東北・新潟エリアをカバーする電力供給設備を保有。
- 東北・新潟に適地の多い再生可能エネルギーを有効活用。
- 地熱発電の発電出力は日本全体の約45%を占める。

■設備の概要（2020年3月末現在）

発電所	水力：227か所 255万kW (国内最多)
	火力：9か所 1195万kW
	原子力：2か所 275万kW
	新エネルギー（地熱，太陽光，風力） ：19か所 24万kW
	合計：257か所 1749万kW
送電設備	こう長：15,363km
変電設備	631か所
配電設備	電線延長：589,127km (地球約15周分)

地熱発電は21万kW
(日本全体の約45%)



澄川地熱発電所（秋田県）

1. 東北電力グループの概要

2. 業績の推移

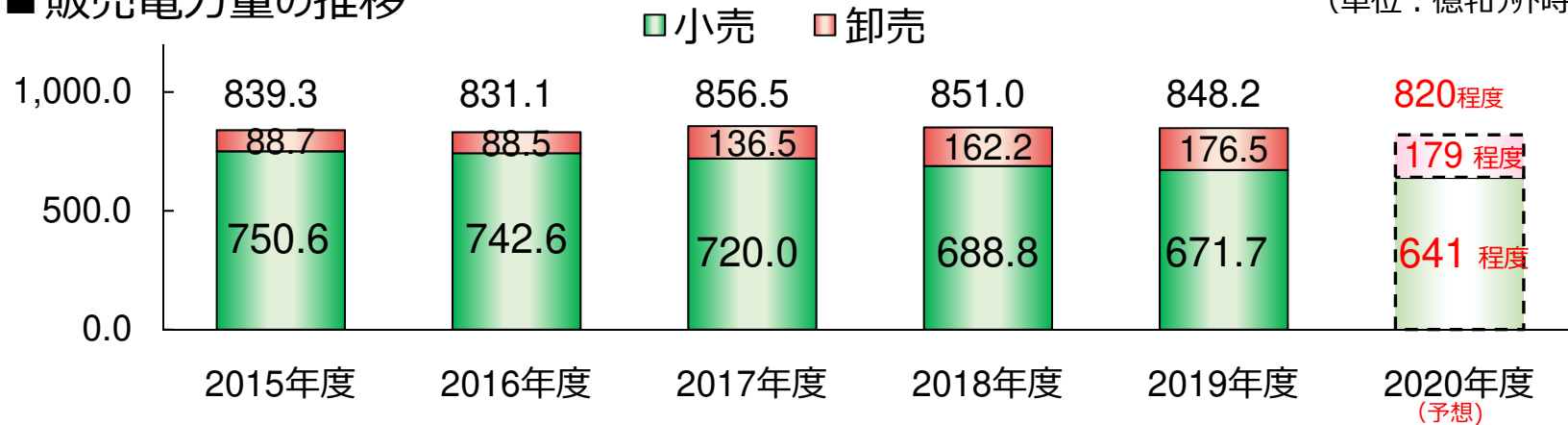
3. 当社株式の魅力

4. 事業の内容

➤ 2019年度の販売電力量（小売＋卸売）は約848億kWh。

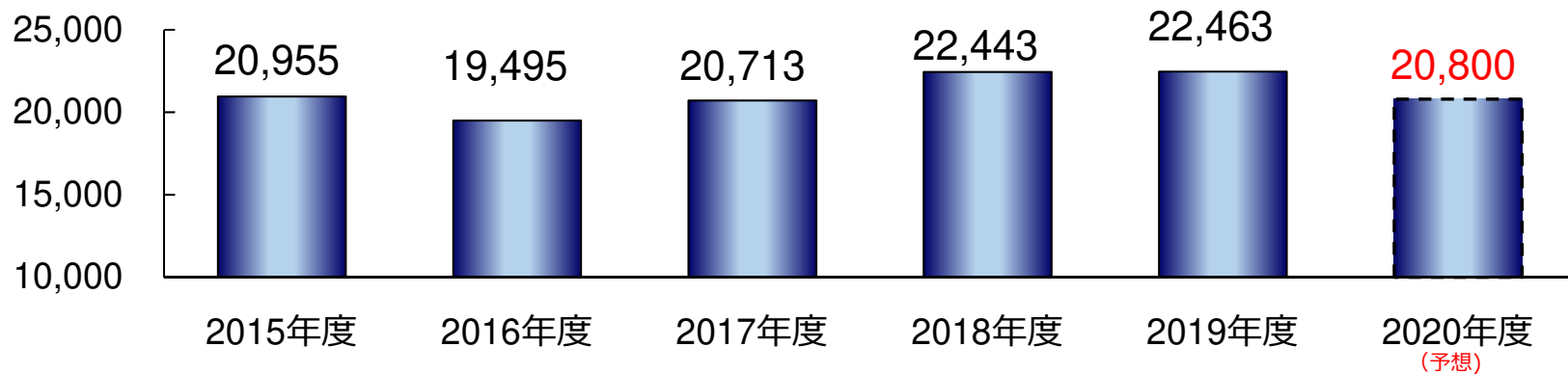
■ 販売電力量の推移

(単位：億kWh)



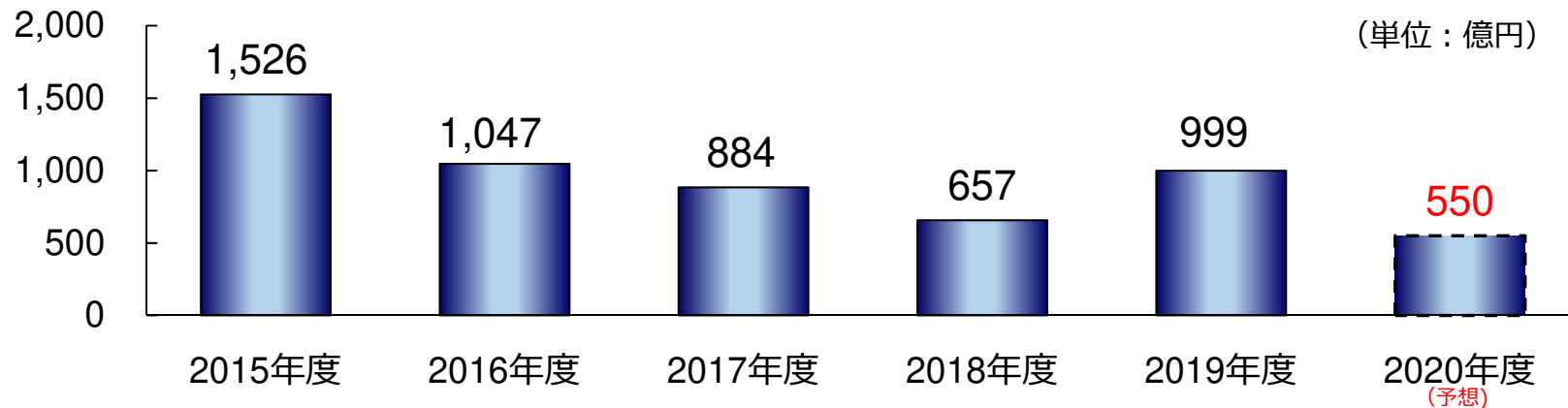
■ 売上高（連結）の推移

(単位：億円)

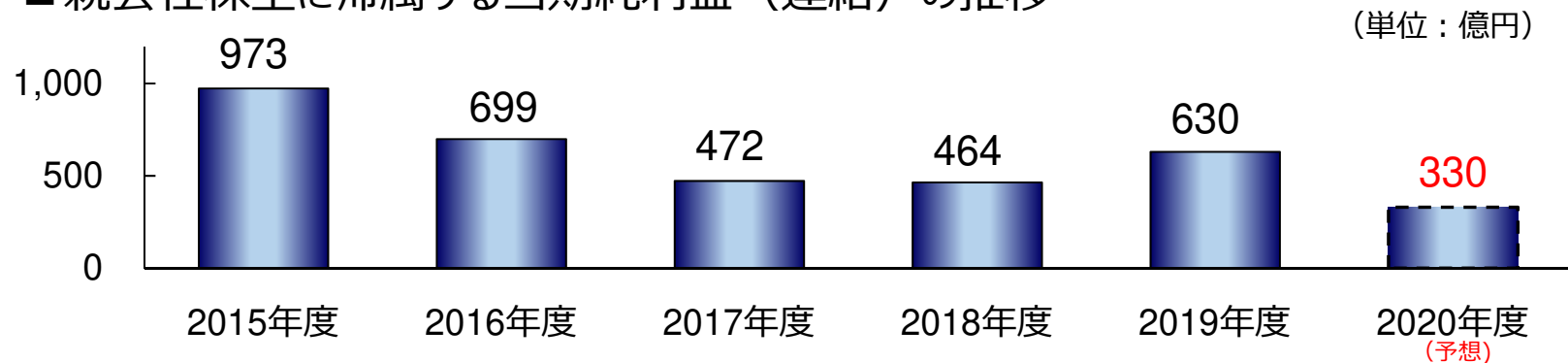


- 2019年度は、2018年度に比べて、当期経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益ともに回復。
- 2020年度は、新型コロナウイルス感染症の影響等により、減益の見込み。

■ 経常利益（連結）の推移

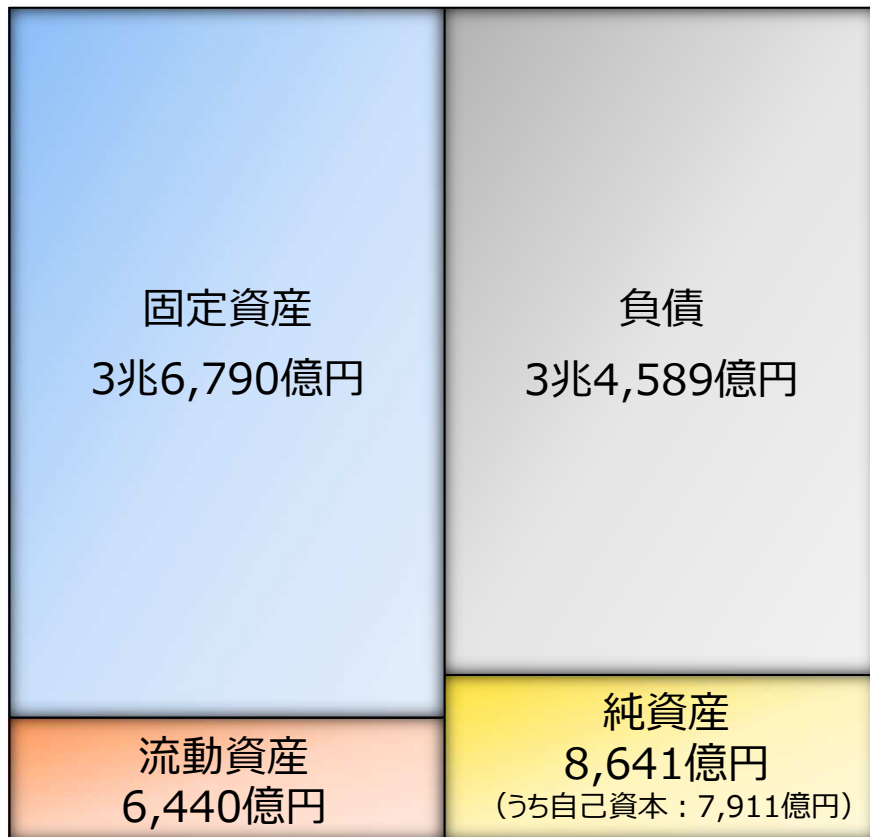


■ 親会社株主に帰属する当期純利益（連結）の推移

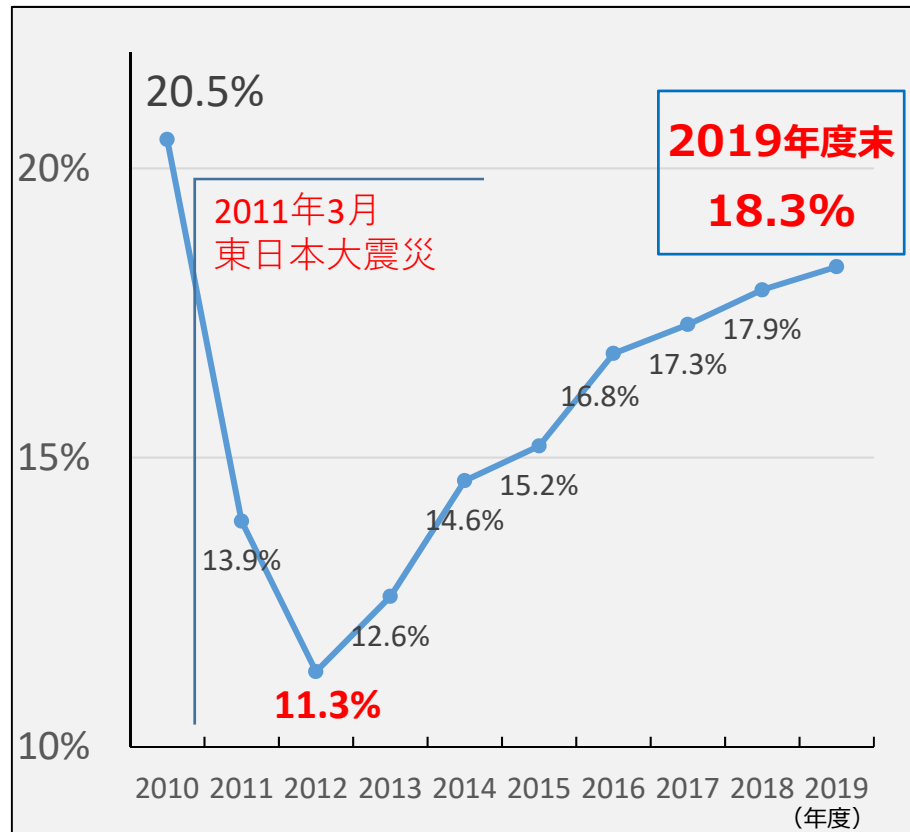


- **連結総資産：4兆3,230億円**
- **連結自己資本：7,911億円（自己資本比率18.3%）**（2019年度末時点）
- 自己資本比率は震災後の最低値11.3%（2012年度末）から大幅に回復。

■ 資産・負債・純資産の状況(連結・2019年度末)



■ 自己資本比率(連結)の推移



1. 東北電力グループの概要

2. 業績の推移

3. 当社株式の魅力

4. 事業の内容



- 「**企業価値の向上**」と「**安定的な配当**」により、株主の皆さまのご期待にお応えしていく。

企業価値の向上

- ✓ **企業グループの総合力を発揮し、収益機会の追求や不断の効率化により**
既存事業の競争力強化と利益の拡大
- ✓ **新たな事業機会への挑戦や将来の成長に向けた投資**



安定的な配当

- ✓ **安定的な配当を行うことを基本に、当年度の業績や中長期的な収支**
見通しなどを総合的に勘案
- ✓ **経営の成果について、一定程度を株主の皆さまに還元**



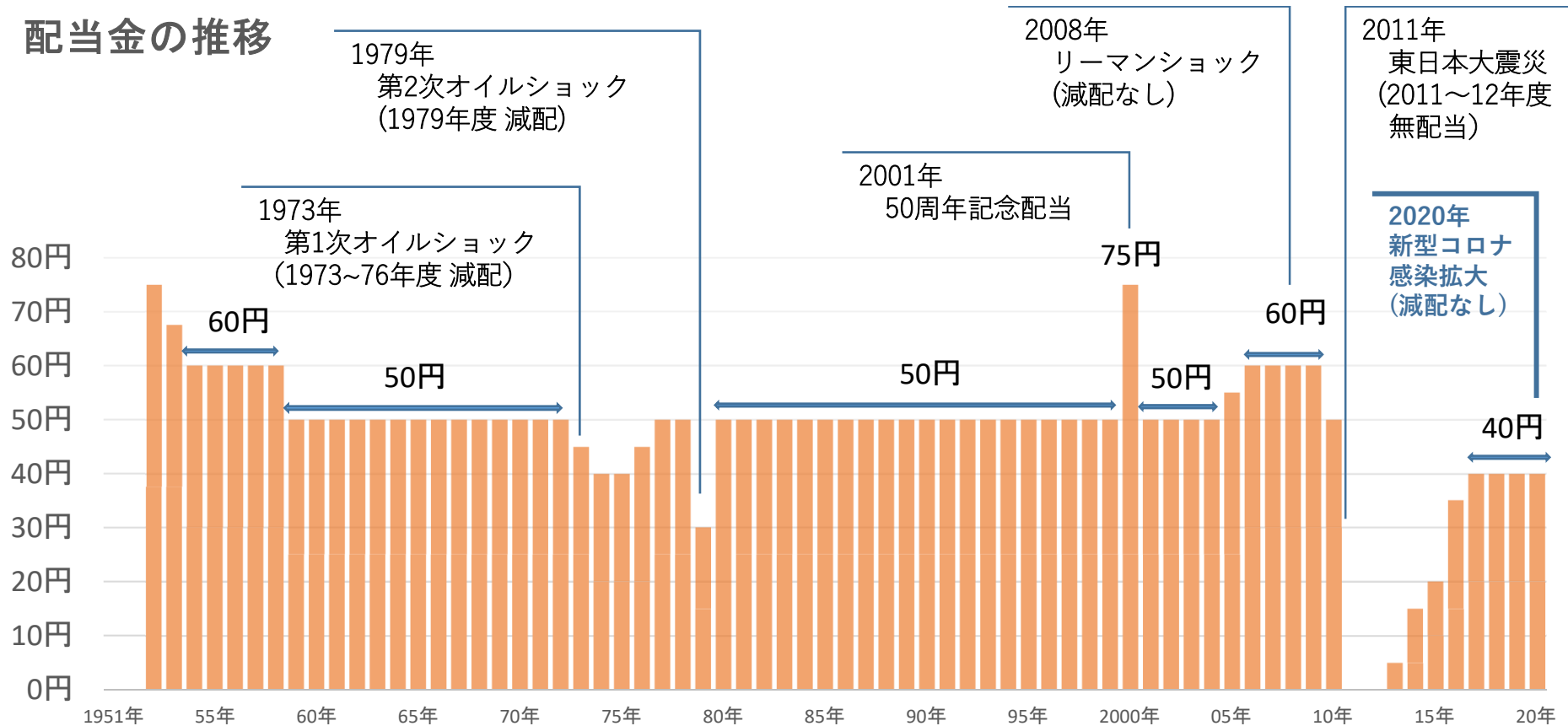
より、そう、ちから。

東北電力 安定配当の実績

10

- 設立以来、オイルショックと東日本大震災後の減配を除き、安定配当を維持。
- **2020年度も1株当たり年間40円（中間20円，期末20円）を維持（予定）。**
- 2021年2月12日時点の配当利回りは4.2%（終値943円）。

配当金の推移



1. 東北電力グループの概要

2. 業績の推移

3. 当社株式の魅力

4. 事業の内容

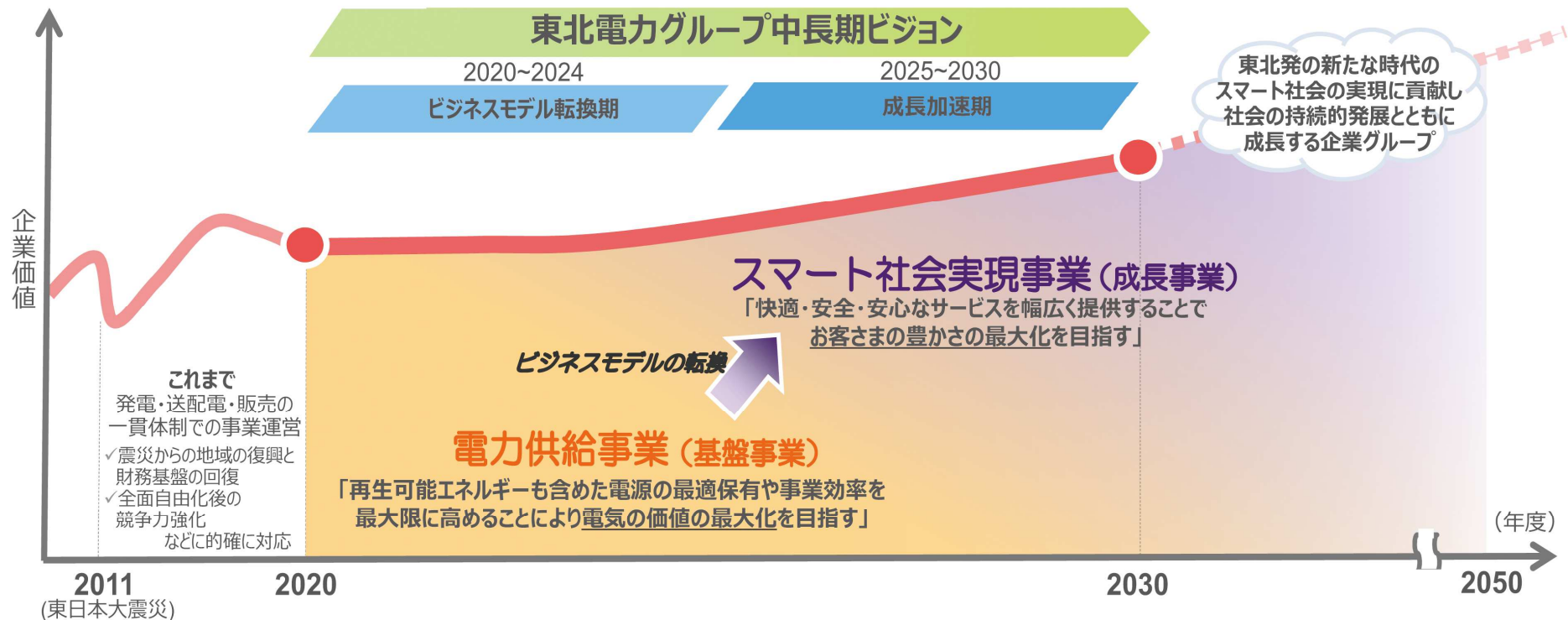


より、そう、ちから。

東北電力 東北電力グループ中長期ビジョン（2020年2月公表）

11

- 「東北発の新たな時代のスマート社会の実現に貢献し、社会の持続的発展とともに成長する企業グループ」を2030年代のありたい姿とする。
- 基盤事業の「電力供給事業」の構造改革を通じた徹底的な競争力強化により、安定的に収益を確保。
- 成長事業の「スマート社会実現事業」に挑戦し、経営資源を戦略的に投入していくことで、自らのビジネスモデルを大きく転換させていく。

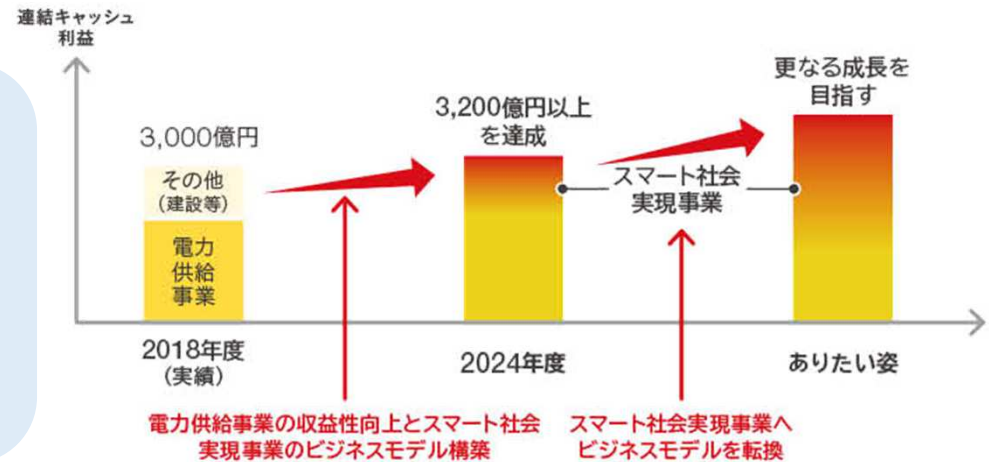


- 「連結キャッシュ利益」2024年度 3,200億円以上を財務目標として設定。
- 「ポストコロナ」を変革の契機と捉え、中長期ビジョン具現化の取り組みを加速。

■ 財務目標

「連結キャッシュ利益※」
2024年度 3,200億円以上

- ※キャッシュ創出力に着目した独自の指標。
(営業利益 + 減価償却費 + 核燃料減損 + 持分法投資損益)
- 安定供給の維持, 成長分野への投資, 各ステークホルダーへの支払・還元に要するキャッシュ水準をもとに, 達成すべき最低限の水準として設定。



■ ポストコロナ社会を見据えた中長期ビジョンの早期具現化

新型コロナウイルス感染拡大により、デジタル化・分散化・脱炭素化が加速

ポストコロナのキーワード

非対面

遠隔

仮想

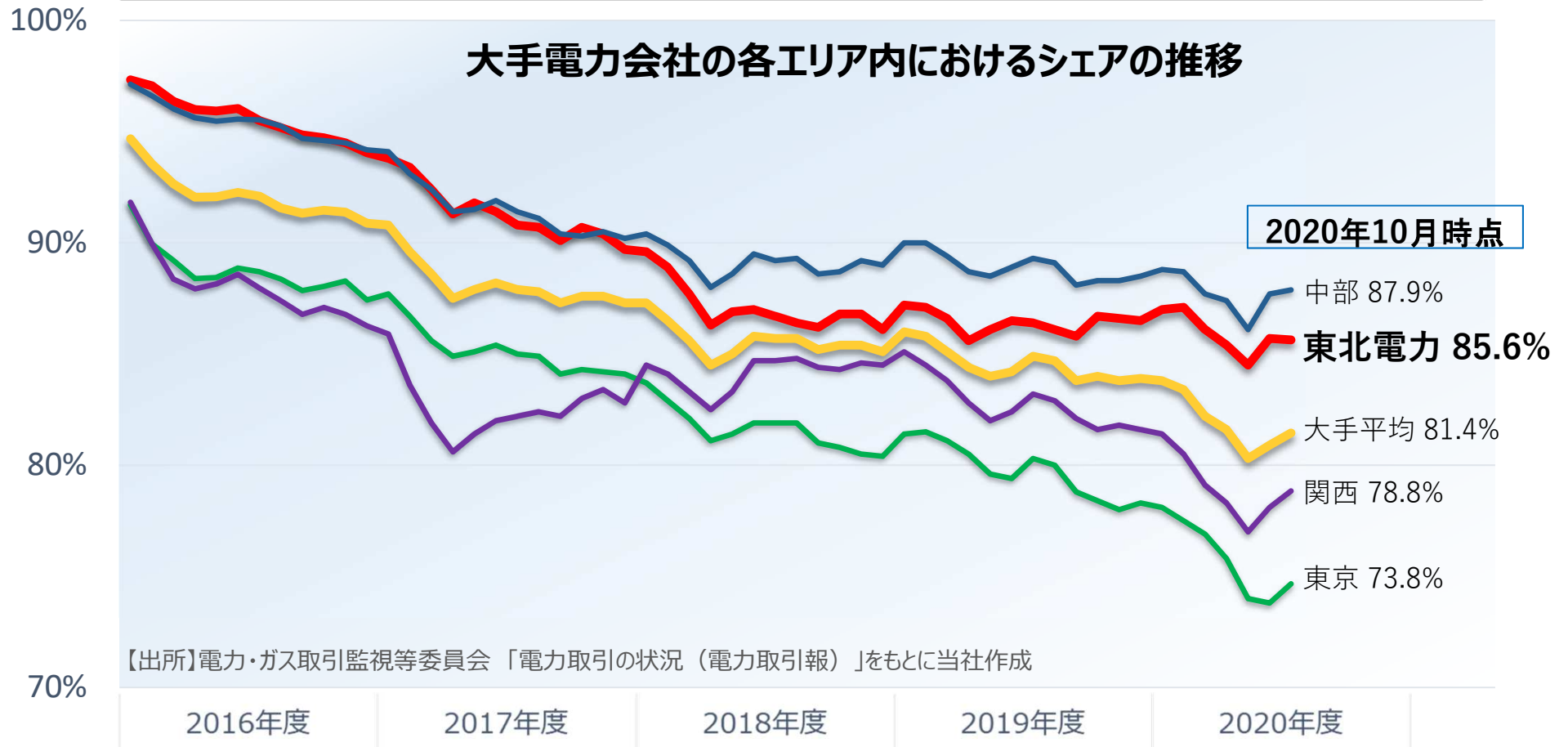
自動



ポストコロナを変革の契機と捉え、中長期ビジョンの早期具現化に向け取り組みを加速し、“東北発のスマート社会”を実現



- 2016年4月の電力小売全面自由化以降、新しい電力小売会社の参入により、競争が激化。
- 当社は**東北・新潟エリアにおいて85.6%の高シェアを維持**（2020年10月時点）。
（大手電力会社10社の各エリアにおける平均シェアは81.4%）



- 当社が出資する(株)シナジアパワーや(株)東急パワーサプライへの卸売等により、
関東圏（東北・新潟エリア外）への電力販売を拡大。

①株式会社シナジアパワーによる電力販売(2016年4月～)

- 東京ガス(株)と共同で設立。
- 2016年4月から関東圏の高圧・特別高圧のお客さま向けに電力を販売。
- 厳しい競争環境の中、着実にお客さまを獲得し、**2020年12月末の契約獲得実績は約74万kW。**

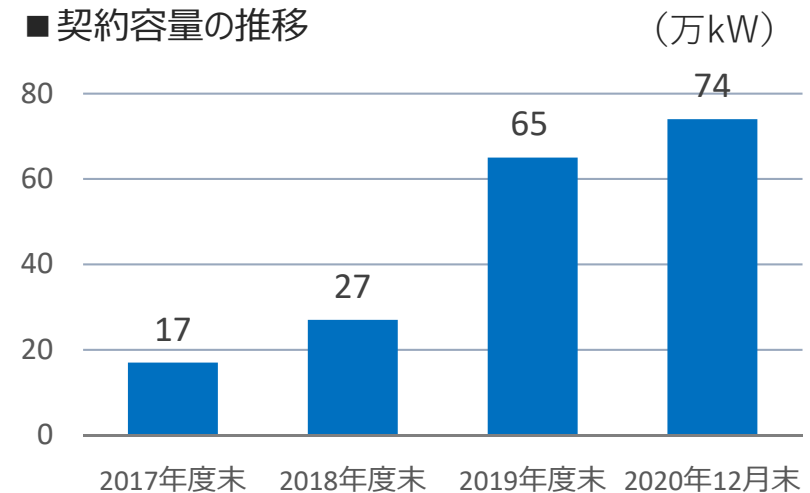


↓ 出資比率
50%

↓ 出資比率
50%

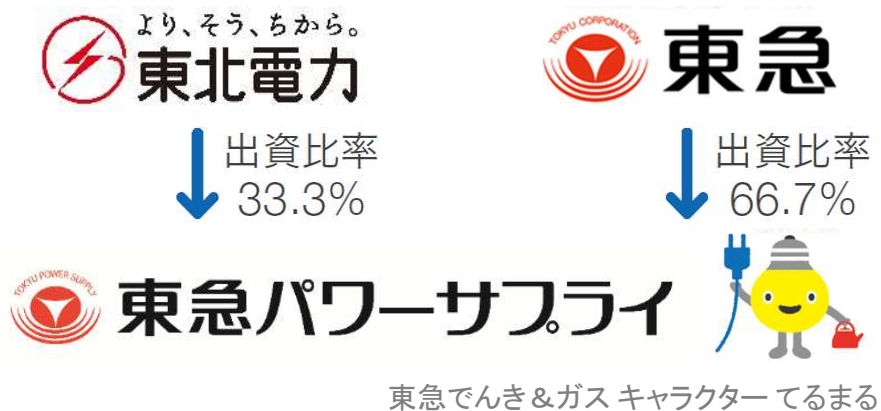


■ 契約容量の推移



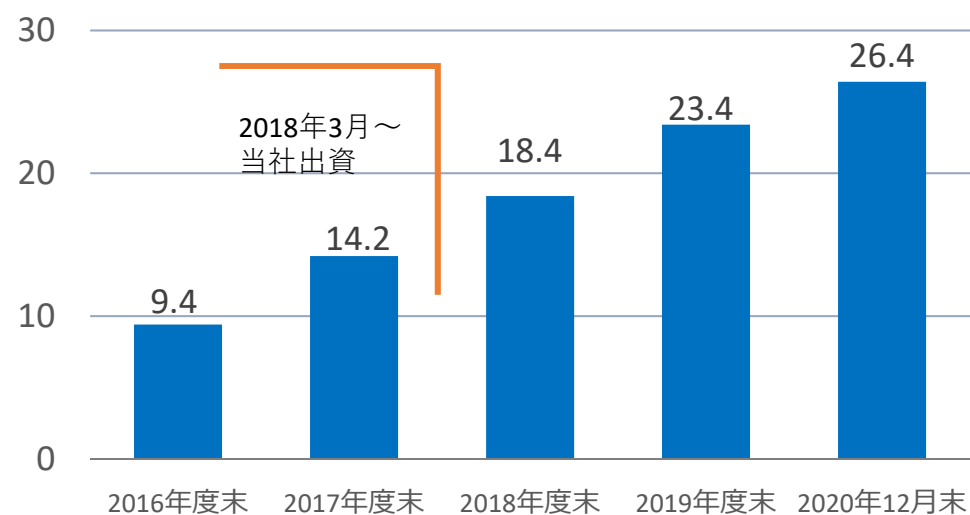
②株式会社東急パワーサプライによる電力販売（2018年3月出資）

- 「東急でんき&ガス」ブランドで東急線沿線のお客さまを中心に電力・ガスを販売。
- 東急線沿線を中心に順調にシェアを拡大し、**2020年12月末の電力販売契約獲得実績は約26万件。**



■ 契約件数の推移

(万件)



③東急パワーサプライとの連携による東急世田谷線等への電力供給

- 2019年3月、**東急世田谷線**で日本初となる再生可能エネルギー100%による鉄道運行を実現。全区間で**当社グループの水力・地熱発電所由来の電気のみを使用**。
- その他、東急パワーサプライの取次により、**渋谷スクランブルスクエア**等、東急グループの物件にも当社小売供給を実施。



SG 世田谷線の車両外観



より、そう、ちから。

- 火力発電の環境性・経済効率性向上に向け、発電所のスクラップ&ビルドを推進。
- 世界最高水準の熱効率を目指す上越火力発電所1号機（新潟県）の開発推進とともに、経年火力発電所の休廃止を検討・実施し、さらなる電源の競争力強化や、再生可能エネルギー導入拡大に伴う需給変動への対応を進める。



環境性や経済効率性に優れた電源構成へ

上越火力発電所1号機の建設工事の様子 (2020年9月現在)

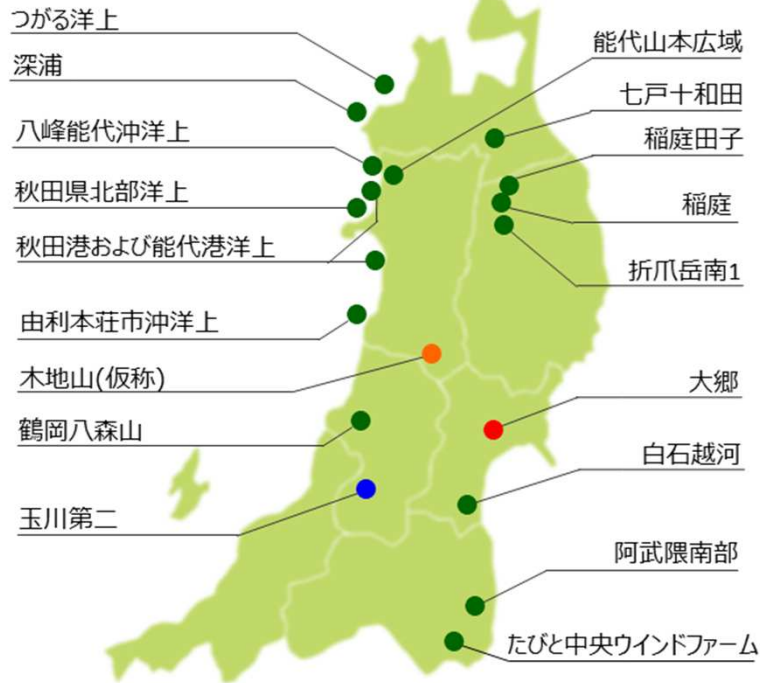




より、そう、ちから。

- 東北・新潟エリアに豊富に賦存する再生可能エネルギーについて、**責任ある事業主体**となるべく、**風力を主軸に200万kWの開発・参画**を目指す。
- 特に**秋田県沖・青森県沖は洋上風力の適地**であり、当社グループは5つのプロジェクトに参画。
- 再生可能エネルギーのライフサイクル全般に関与する観点から、**運用・保守事業(O&M)や電源リプレイス事業などの展開**についても検討を加速。

■ 主な再生可能エネルギー開発・参画地点 (2020年10月現在)



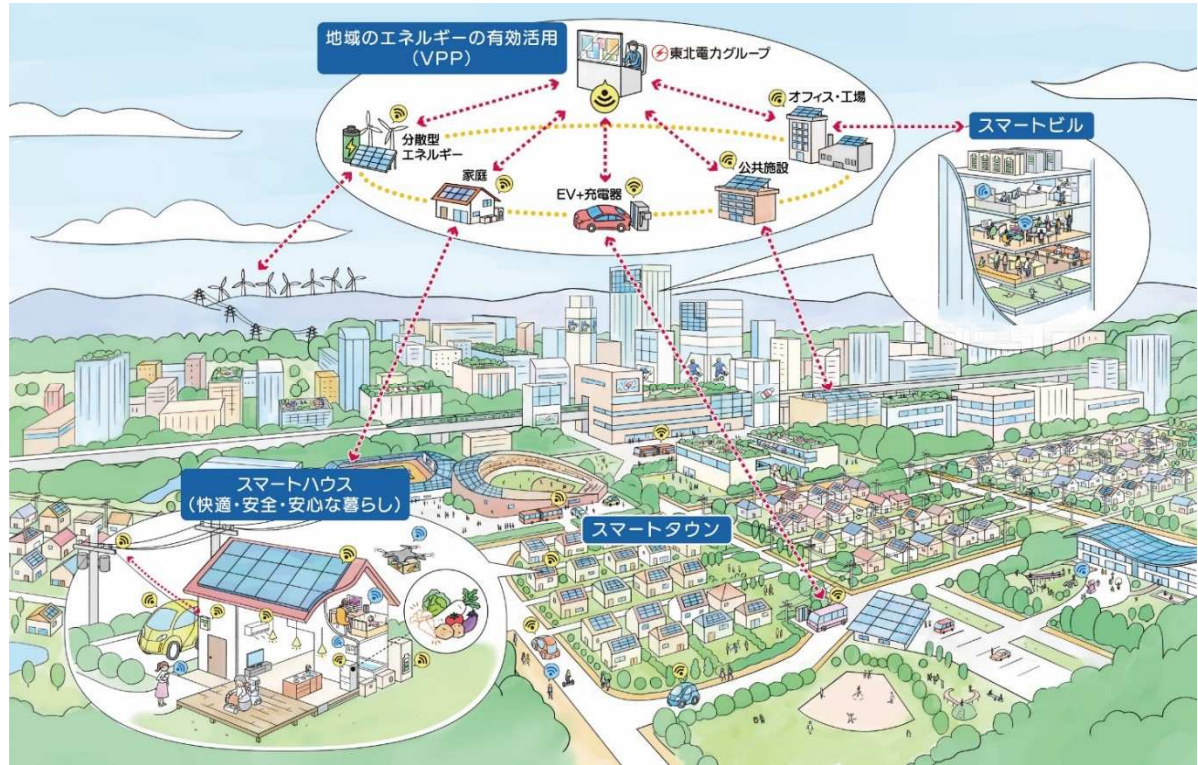
●:風力 ●:水力 ●:太陽光 ●:地熱



- 「スマート社会実現事業」をグループの成長事業と位置づけ、**早期収益化とビジネスモデルの転換に挑戦。**
- お客さまニーズや地域課題を熟知し、エネルギーサービスのノウハウを持つ当社グループの強みを生かし、**ポストコロナの新たな時代における確固たる地位を確立していく。**

「スマート社会実現事業」とは

- 次世代のデジタル技術やイノベーションの活用等を通じて社会課題を解決し、「**快適・安全・安心な社会**」を実現する事業。
- 電力も含めた多様なサービスのパッケージやソリューションをワンストップで提供。



スマート社会実現事業のイメージ
 —都市部や郊外団地の将来像—

暮らし関連 サービス	ビジネス関連 サービス
VPP (バーチャル・ パワー・プラント)	太陽光・蓄電池 サービス
モビリティ	ガス販売
スマートシティ・ タウンマネジメント	スタートアップ 企業への投資

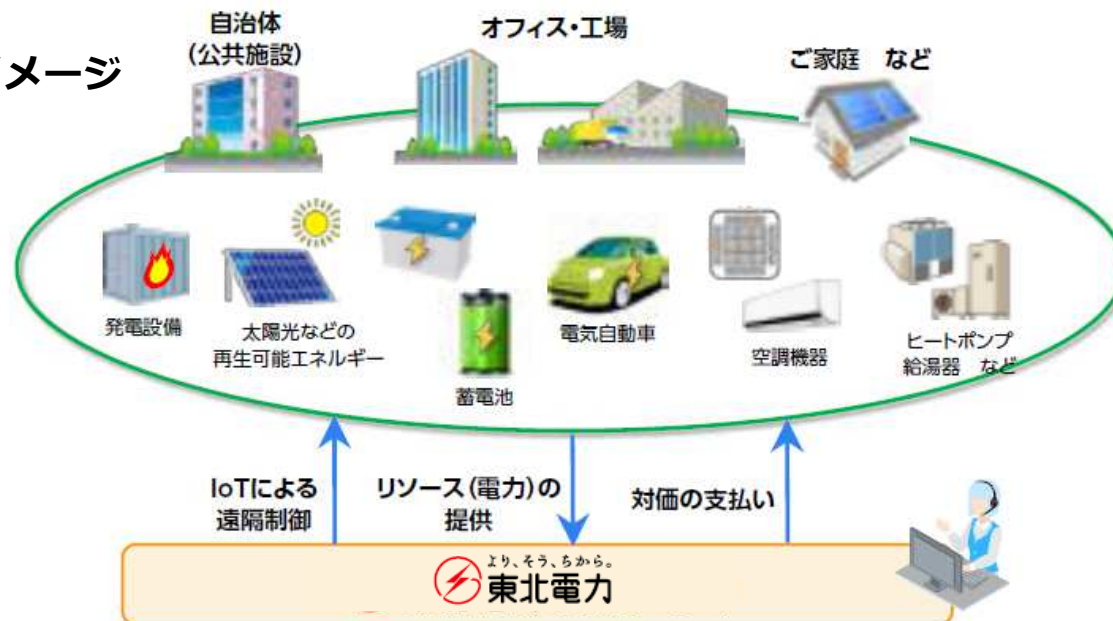
■ **バーチャル・パワー・プラント（VPP）※サービス**

- 地域のエネルギーリソースを集約し，需給調整市場（2021年4月開設予定）での取引等で収益を獲得するサービスを事業化する。
- 地域における再エネ導入促進や，エネルギーの最適利用，防災力強化，お客さまの省エネルギー・省コスト等 に貢献。

※ **バーチャル・パワー・プラント（VPP）とは**

- ・ 地域に点在するエネルギーリソース（太陽光発電設備，蓄電池，電気自動車など）を，デジタル技術で相互につなぎ，遠隔制御する仕組み。
- ・ あたかも一つの発電所のように機能させることから「仮想発電所(バーチャル・パワー・プラント)」と呼ばれる。

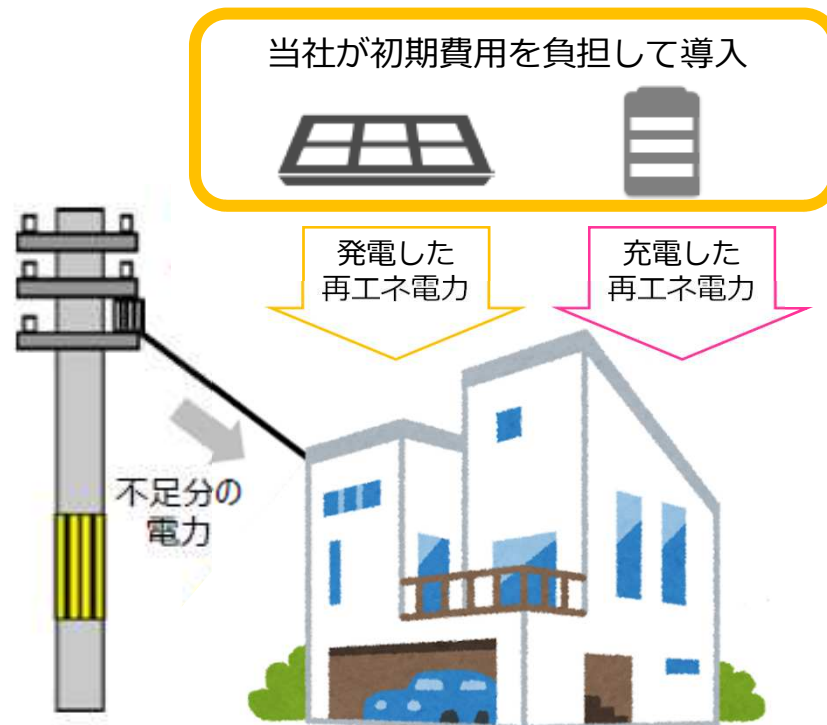
■ **当社が目指す
VPP事業のイメージ**



■ 太陽光・蓄電池サービス

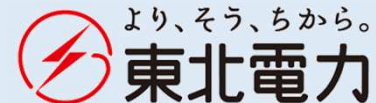
- ▶ 当社が初期費用を負担し、お客さまの建物等に太陽光発電設備や蓄電池を導入するサービスを事業化する。
- ▶ 環境にやさしい再生可能エネルギーの普及促進に加え、緊急時の電源確保など、近年多発している災害に対するレジリエンス（強靱性）強化にも貢献。

■ 太陽光・蓄電池サービスのイメージ



■ ネクストエネルギー・アンド・リソース(株)との資本提携（2020年7月）

- 太陽光発電設備や蓄電池などの開発・販売で豊富な実績があり、分散型エネルギーの普及や有効活用を目指した事業を展開している**ネクストエネルギー・アンド・リソース(株)**へ出資。
- 「太陽光・蓄電池サービス」の早期事業化に取り組む。





より、そう、ちから。

■家庭向けサービス

「より、そう、ちから。+ONE」のブランドのもと、暮らしをサポートする各種サービスを展開中。



■ライフアップレンタルサービス「Alice.style（アリススタイル）」の提供（2020年12月～）

家電や健康器具などの年に数回しか使わないものを貸す、使ってみたいものを借りるといった、個人と個人、企業と個人がモノをレンタル・シェアできるサービス。東北電力のサービスサイト「よりそうe ネット」の会員さま向けに、お得な限定プランの提供を開始。



予約
借りたい商品を選択し、カレンダーから予約する



受け取り
指定した日付に商品を受け取る



返送
使い終わったら梱包し、期日までに返送する



支払い
利用料金を支払い、レンタル終了

■ビジネス関連サービス

当社独自のエネルギー管理システム「エグゼムズ」をコアに、エネルギー & ビジネスソリューションを展開中。

エネルギーソリューション

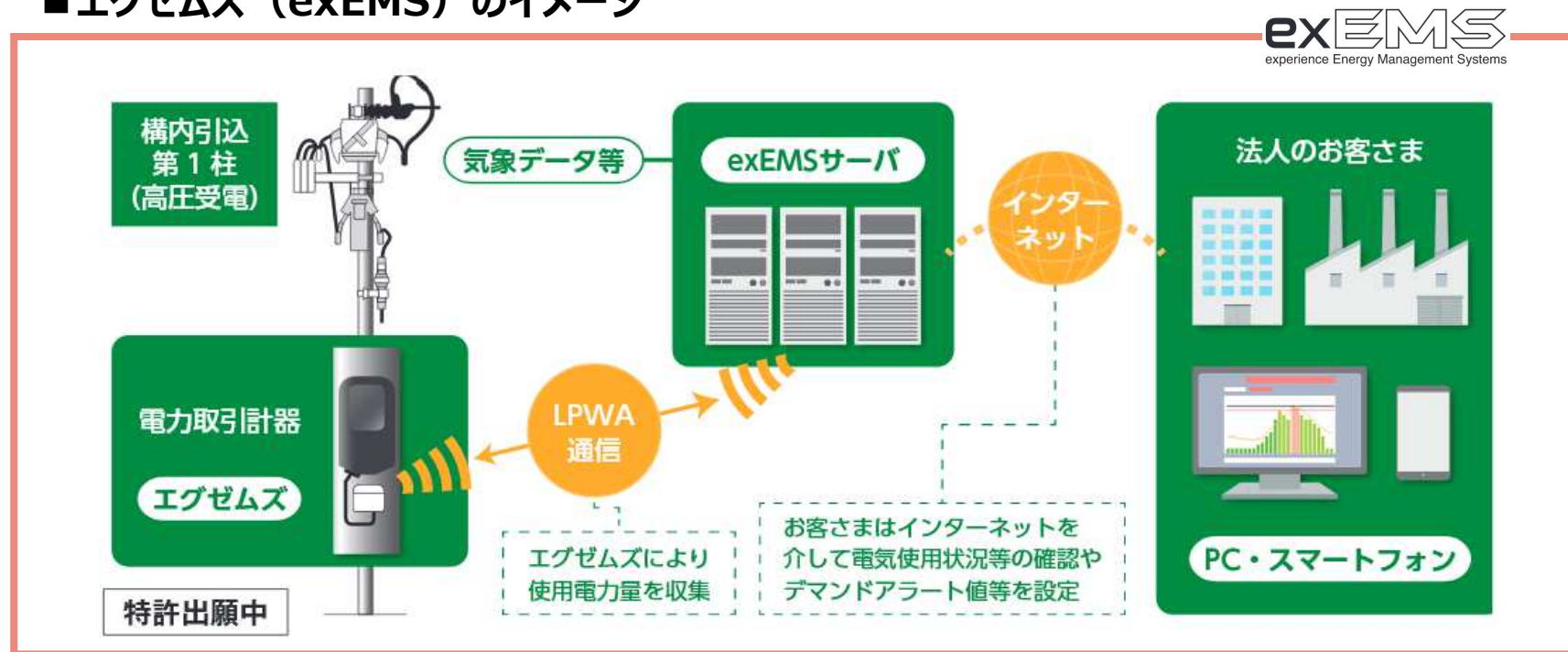
業種別・お客さま別に最適なエネルギー利用に資するご提案



ビジネスソリューション

福利厚生アウトソーシングサービス
BCP関連支援サービス

■エグゼムズ（exEMS）のイメージ



exEMS
experience Energy Management Systems

映像 従業員インタビュー「スマート社会実現事業の収益化に向けて」



- おながわ ひがしどおり
- **女川（宮城県）**，**東通（青森県）** の2地点に原子力発電所を保有。
 - 女川2号機は，2020年2月に原子力規制委員会から原子炉設置変更許可を受け，同年11月に立地自治体から安全協定に基づく事前協議了解を受領した。
 - 東通1号機は，発電所敷地内の断層が「震源として考慮する活断層」に該当しないとの当社評価について，2020年7月の審査会合で了承された。
 - 安全対策工事を進め，**地域の皆さまからのご理解を得ながら，準備が整った段階で再稼働を目指す。**



女川原子力発電所（全景）



東通原子力発電所（全景）



村井宮城県知事から
事前協議了解の回答文書を受領

■ 当社原子力発電所の状況

原子力発電所		取り組み状況
女川 (宮城県)	1号機 (52.4万kW)	・2018年10月に廃止を決定し，同年12月に運転終了。 ・2020年7月から廃止作業に着手。
	2号機 (82.5万kW)	・現在，工事計画認可申請に係る審査に対応中。 ・2022年度の工事完了を目指し，安全対策工事を実施中。
	3号機 (82.5万kW)	・2号機で得られた知見等を踏まえ，適合性審査申請に向けた検討中。
東通 (青森県)	1号機 (110万kW)	・現在，地震・津波に係る審査に対応中。

より、そう、ちから。
東北電力ネットワーク

- 計画的な設備の保守保安や高経年化設備の更新等による**電力の安定供給**の確保。
- AI・IoT等の活用や設備の仕様統一・共同調達等により**コストダウン**を推進。
- 電柱・鉄塔・スマートメーターなどの活用による**新たなサービスの検討**。
- 再生可能エネルギー等の導入拡大を見据えた**合理的な設備形成**。

■ 安定供給・レジリエンス強化の取り組み

訓練等を通じた自然災害への対応力向上



自治体や関係機関との連携強化



自治体との協定締結

ドローン等を活用した被害状況の迅速な把握



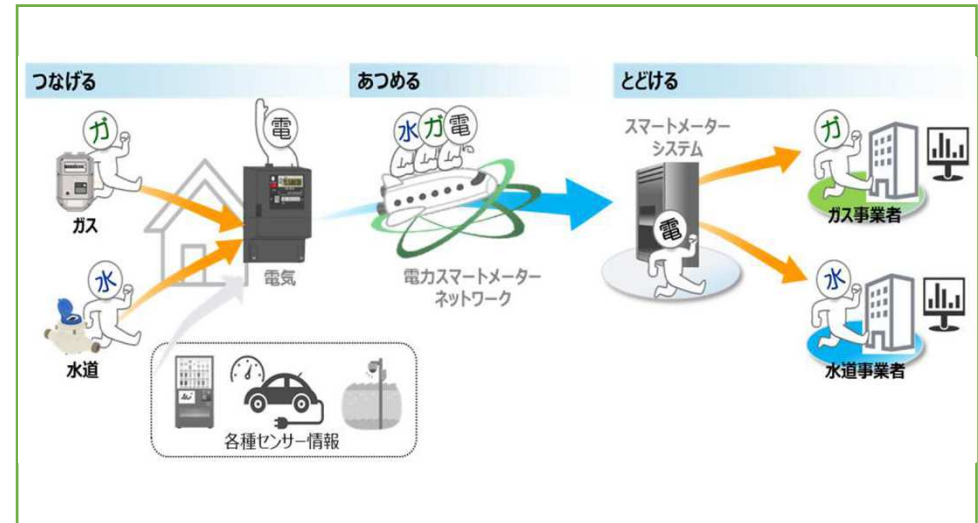
お客さまへの情報発信強化



停電情報スマホアプリ

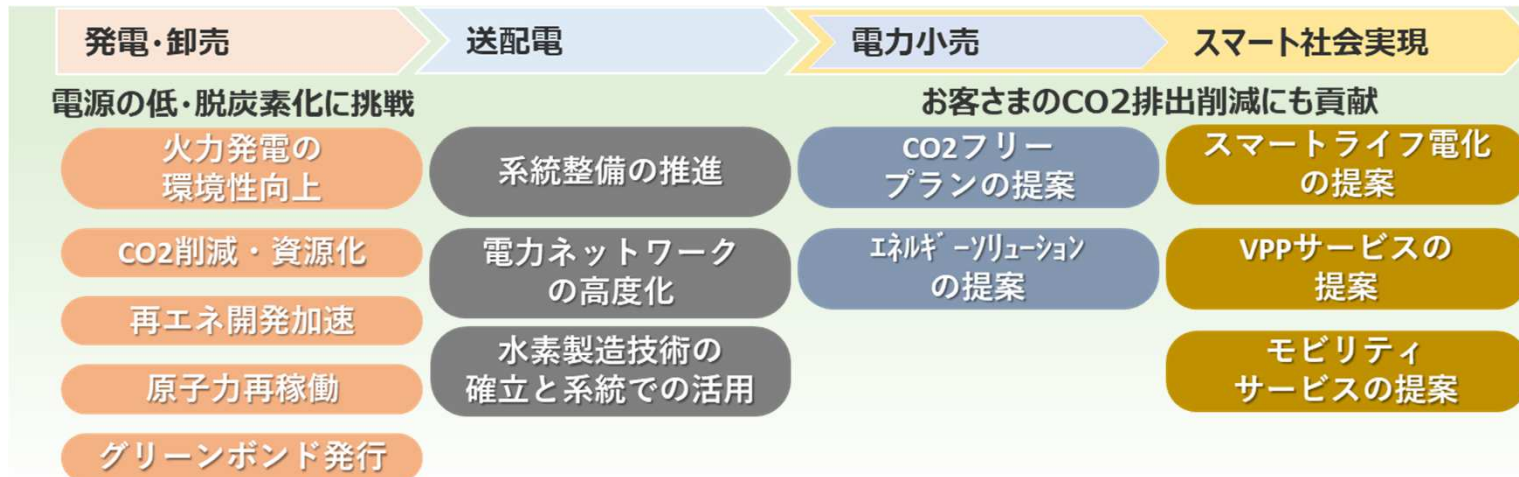
■ 新たなサービスの検討

スマートメーター通信システムを活用した「電気・ガス・水道共同検針」(事業化検討中)




■ 脱炭素化に向けた取り組みの推進

- 2050年までのカーボンニュートラルを目指す政府方針を踏まえ、**脱炭素に向けた取り組みを加速。**
- **再生可能エネルギーによる水素製造**の確立に向け、他社と共同で実証事業を実施中。
- バリューチェーン全体で脱炭素化に資する取り組みを積極的に行い、**持続的なスマート社会を実現することによりCO2排出削減に貢献していく。**



■ 環境情報開示の充実

- ステークホルダーからのニーズの高まりを踏まえ、2019年4月に**TCFD※1提言に賛同**を表明し、**環境情報を積極的に開示。**
- 2020年の**CDP※2「気候変動」に係わる評価結果は「A-」**（8段階中2番目に高く、**国内電力会社の中でトップ評価**）。

※1  (気候関連財務情報開示タスクフォース) 企業に気候変動への対応の情報開示を促す国際組織

※2  環境情報開示に関し大きな影響力を持つ国際NGO (旧名称：カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト)

1. 「電力供給事業」の競争力を徹底強化

- 東北・新潟エリアにおいて高シェアを維持
(各地域の大手電力会社10社の平均81.4%に対し、85.6%を維持)
- 関東圏でも電力販売を拡大中
(シナジアパワー（東京ガスと共同設立）や東急でんきを通して電力販売)
- 秋田県沖を中心に多数の洋上風力プロジェクトに参画

2. 「スマート社会実現事業」の早期収益化への挑戦

3. 当社株式保有のメリット

- 1951年の設立以来、安定配当を維持
- 震災後も、2018年以降は年間40円/1株まで回復
- 配当利回り4.2%（2021年2月12日時点）



■ 東北電力ホームページ

- ▶ 当社ホームページでは、株主・投資家のみなさまへ向けて、財務情報や当社経営ビジョン、統合報告書等を発信しております。
- ▶ 今後、会社説明会の動画配信など、コンテンツを充実させてまいります。詳しくは以下のリンクまたはQRコードよりご覧ください。

■ [株主・投資家のみなさま](#)



■ [東北電力グループ統合報告書 2020](#)



■ IRメール配信サービスのお知らせ

- ▶ 個人投資家さま向けIRメール配信サービスにて、最新の決算情報など様々なニュースを発信しております。
- ▶ 以下のリンクまたはQRコードより、ぜひご登録ください。

■ [IRメール配信登録サイト](#)



当資料は、東北電力の評価を行うための参考となる情報提供のみを目的としたものです。当資料に掲載されております予測数字等は、東北電力の将来に関する見通し及び計画に基づく将来予測であります。

従って、これらの業績見通しのみにより全面的に依拠する事はお控えくださいますようお願いいたします。

これらの将来予測には、既知・未知のリスクや不確定な要素などの要因が含まれており、その要因によって東北電力の実際の成果や業績、実績などは、記載の見通しとは大きく異なることが有り得ます。

東北電力では、投資の結果等に対する責任は負いかねますのでご了承ください。

お問い合わせ： 東北電力株式会社 総務部法務室（株式） （022）225－2111（代）